

 **新興プラントック株式会社**

決算説明会資料

平成29年3月期

新興プラントック株式会社 証券コード：6379

目次

1. 29年3月期の事業環境	3	10. 貸借対照表	12
2. 29年3月期の業績概要	4	11. キャッシュ・フロー	13
3. 受注高の工事種類別内訳	5	12. 30年3月期の事業環境の見通し概況	14
4. 完成工事高の工事種類別内訳	6	13. 30年3月期の業績見通し	15
5. 受注残高	7	14. 受注高および完成工事高の内訳	16
6. 総利益	8	15. 配当について	17
7. 営業利益	9	16. 配当方針の変更および 平成30年3月期の配当について	18
8. 営業外損益・経常利益	10	17. 海外子会社のタイ事業からの撤退について	19
9. 特別損益・当期純利益	11	18. 第6次中期計画の進捗状況について	20

- 石油業界では、石油製品の国内需要の減少と供給過剰の解消を目的とした第二次「エネルギー供給構造高度化法」への対応が完了。
- 経営基盤の強化・構造改革・国際競争力の強化を目的とした経営統合・再編の流れの中で、国内の石油業界は大きく集約。
- 石油化学業界では、石油化学製品の国内需要が好調に推移。エチレンプラントの高水準な稼働率による生産が続く。
- 石油・石油化学業界全体では、経営統合・再編への対応や生産の最適化に向けた取り組みの中で、メンテナンス投資および新規設備投資に対しては強弱をつけた対応。
- 当期が定期修理工事の繁忙期、定期修理工事の工事量が想定以上に増加。
- プラント強靱化対策工事、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事が堅調に推移。
- 定期修理工事の繁忙・集中による人手不足や労務単価の上昇圧力にある環境下で、収益管理の徹底により直接・間接コストの圧縮。
- 定期修理工事、改造改修工事などの工事量の増加に伴い稼働率が向上した結果、利益が増加。

2. 29年3月期の業績概要（連結）

（単位：百万円）

	H28.3月期	H29.3月期	前期比	増減率
受注高	92,201	96,037	+3,835	+4.2%
完成工事高	89,491	101,923	+12,432	+13.9%
総利益	10,433	11,762	+1,329	+12.7%
（率）	11.7%	11.5%	-0.2%	-
一般管理費	3,640	3,858	+218	+6.0%
（率）	4.1%	3.8%	-0.3%	-
営業利益	6,792	7,904	+1,111	+16.4%
（率）	7.6%	7.8%	+0.2%	-
経常利益	6,591	7,934	+1,342	+20.4%
（率）	7.4%	7.8%	+0.4%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,897	4,746	+849	+21.8%
（率）	4.4%	4.7%	+0.3%	-
1株当り当期純利益	84.31円	102.68円	+18.37円	+21.8%
受注残高	26,209	20,469	-5,740	-21.9%

（参考）

（単位：百万円）

	期初発表値（H28.5.10発表）		修正発表値（H29.2.6発表）		
	差異	増減率		差異	増減率
88,000	+8,037	+9.1%	90,000	+6,037	+6.7%
93,000	+8,923	+9.6%	100,000	+1,923	+1.9%
9,450	+2,312	+24.5%	11,000	+762	+6.9%
10.2%	+1.3%	-	11.0%	+0.5%	-
3,850	+8	+0.2%	3,900	-41	-1.1%
4.1%	-0.3%	-	3.9%	-0.1%	-
5,600	+2,304	+41.2%	7,100	+804	+11.3%
6.0%	+1.8%	-	7.1%	+0.7%	-
5,700	+2,234	+39.2%	7,200	+734	+10.2%
6.1%	+1.7%	-	7.2%	+0.6%	-
3,300	+1,446	+43.8%	4,000	+746	+18.7%
3.5%	+1.2%	-	4.0%	+0.7%	-

※上記の率は29年3月期実績値との増減比です。

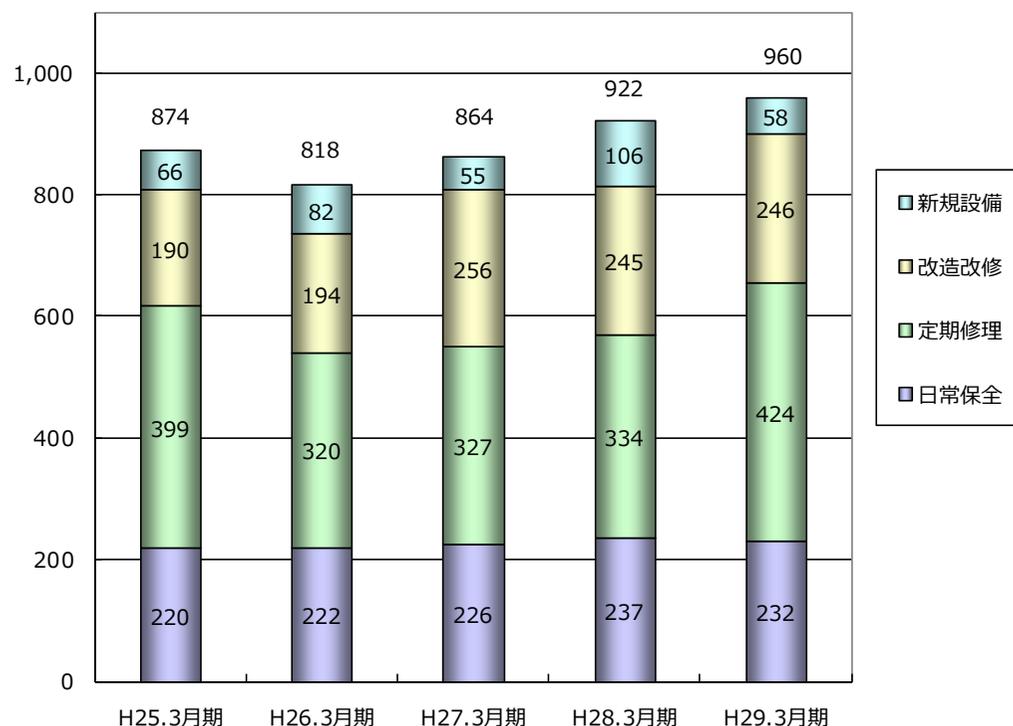
3. 受注高の工事種類別内訳（連結）

（単位：百万円）

受注高	H28.3月期	H29.3月期	前期比	増減率	2/6修正予想値	予想比	増減率
日常保全工事	23,718	23,210	-508	-2.1%	23,000	+210	+0.9%
定期修理工事	33,375	42,434	+9,059	+27.1%	38,000	+4,434	+11.7%
改造改修工事	24,459	24,562	+102	+0.4%	23,000	+1,562	+6.8%
新規設備工事	10,647	5,829	-4,818	-45.2%	6,000	-170	-2.8%
エンジニアリング業	92,201	96,037	+3,835	+4.2%	90,000	+6,037	+6.7%

過去5年間の受注高の推移

（億円）



- 受注高は前期比で38億3千万円の増加
修正予想値に対し、60億3千万円の増加

【日常保全工事】

- ① 前期比で若干減少。ほぼ修正予想値の通り。

【定期修理工事】

- ① 定期修理工事の繁忙期にあたり前期比で大幅に増加。
- ② 想定以上の工事量の増加と次期の定期修理工事の成約により、修正予想値に比べても大幅に増加。

【改造・改修工事】

- ① 高経年化・事故防止・安定稼働確保のためのプラント強靱化対策工事などの工事案件が堅調に推移し、前期並み。
- ② 修正予想値よりも増加。

【新規設備工事】

- ① 前期はコンビナート連携、高付加価値化学品製造プラントの大型受注があったが、前期に比べ大型案件の引合が減少
- ② ほぼ修正予想値の通り。

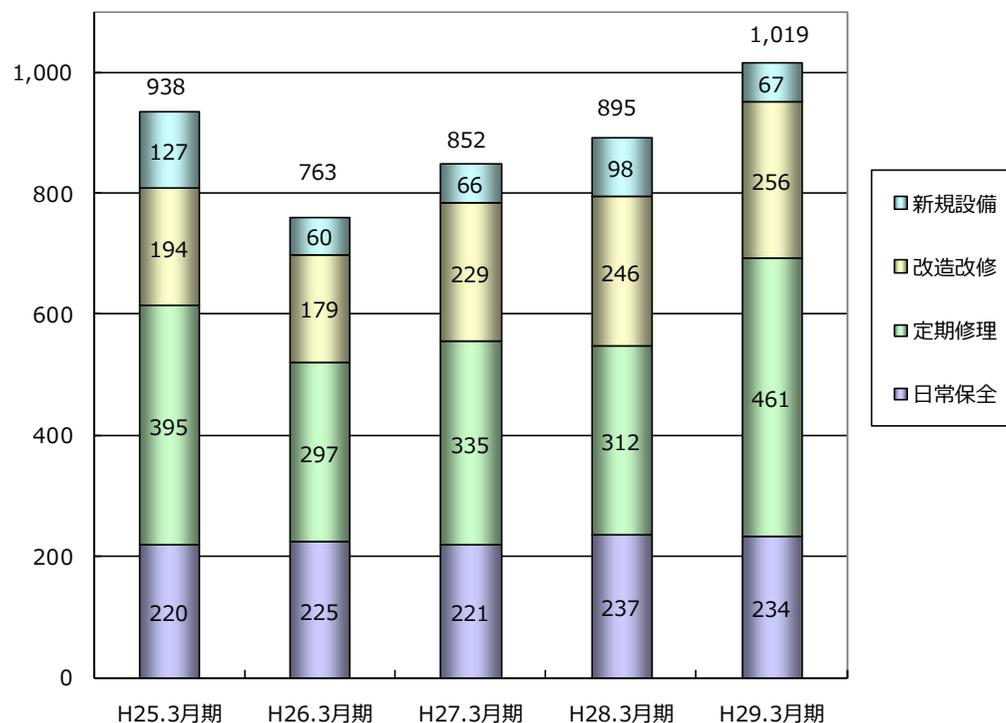
4. 完成工事高の工事種類別内訳（連結）

（単位：百万円）

完成工事高	H28.3月期	H29.3月期	前期比	増減率	2/6修正予想値	予想比	増減率
日常保全工事	23,695	23,406	-289	-1.2%	23,000	+406	+1.8%
定期修理工事	31,202	46,114	+14,912	+47.8%	45,500	+614	+1.4%
改造改修工事	24,617	25,588	+970	+3.9%	25,000	+588	+2.4%
新規設備工事	9,834	6,667	-3,166	-32.2%	6,300	+367	+5.8%
エンジニアリング業	89,349	101,777	+12,428	+13.9%	99,800	+1,977	+2.0%
その他事業	141	145	+4	+2.8%	200	-54	-27.2%
合計	89,491	101,923	+12,432	+13.9%	100,000	+1,923	+1.9%

（億円）

過去5年間の完成工事高の推移



● 完成工事高は前期比で124億3千万円の増加
修正予想値に対し、19億2千万円の増加

【日常保全工事】

① 前期比で若干減少。ほぼ修正予想値の通り。

【定期修理工事】

① 定期修理工事の繁忙期にあたり前期比で大幅に増加。
② 想定以上に工事量が増加し、修正予想値に比べても若干増加。

【改造・改修工事】

① 高経年化・事故防止・安定稼働確保のためのプラント強靱化対策工事などの工事案件が堅調に推移し、前期比で増加。
② 修正予想値よりも増加。

【新規設備工事】

① 前期は海外の大型工事が完工。前期比では減少
② 工事進捗が順調に推移。ほぼ修正予想値のとおり

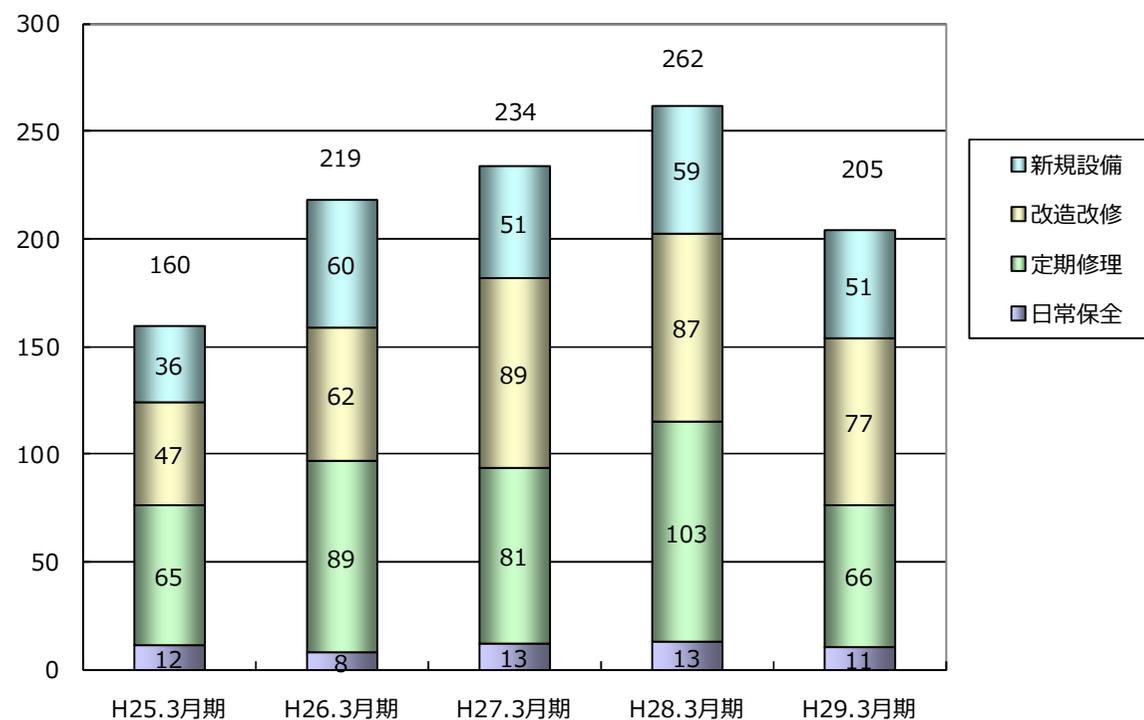
5. 受注残高（連結）

【過去5年間の受注残高の推移】

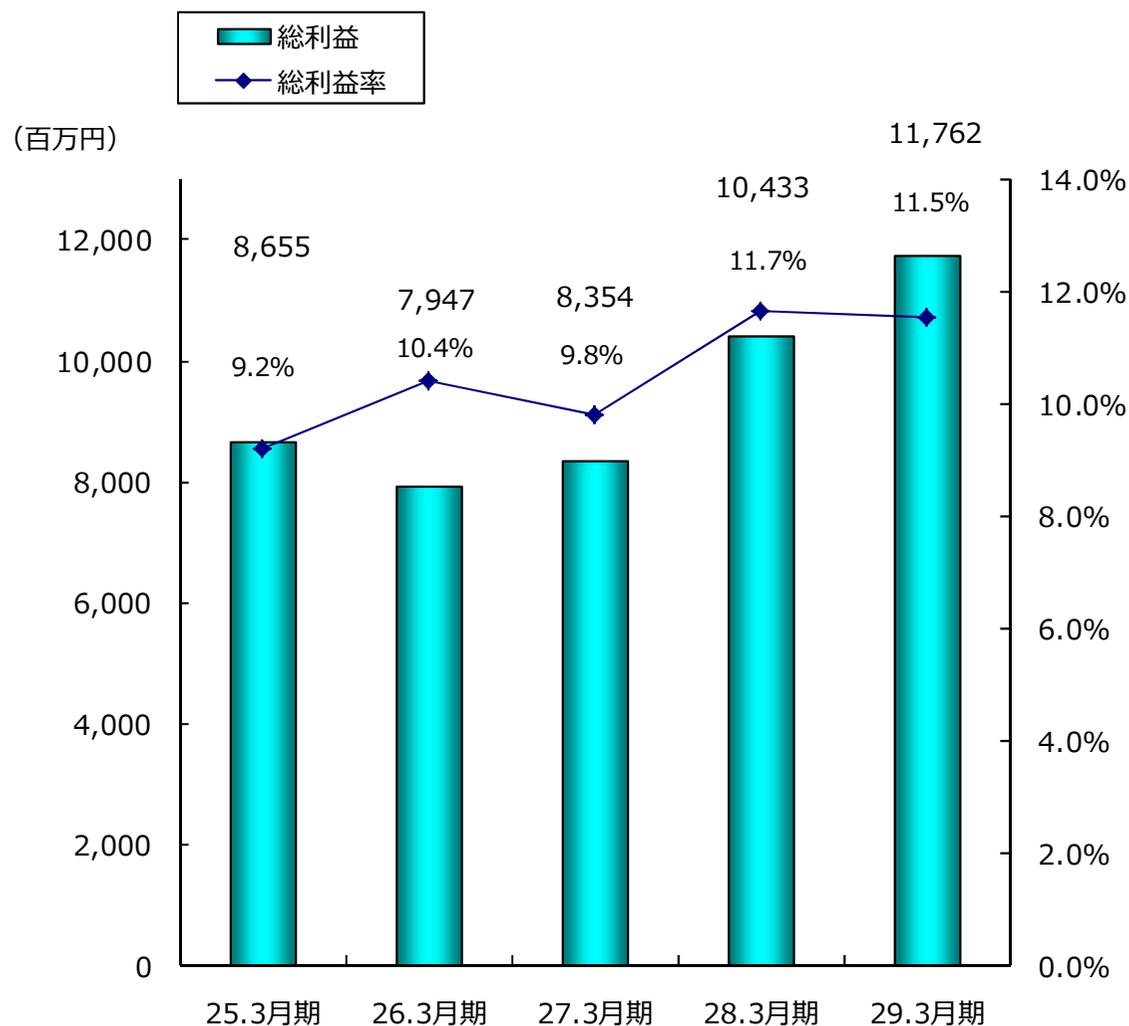
（単位：百万円）

	H25.3月期	H26.3月期	H27.3月期	H28.3月期	H29.3月期
日常保全工事	1,153	820	1,275	1,298	1,102
定期修理工事	6,542	8,876	8,104	10,277	6,597
改造改修工事	4,709	6,218	8,873	8,716	7,690
新規設備工事	3,599	5,954	5,118	5,916	5,078
合計	16,005	21,871	23,373	26,209	20,469

（億円）



6. 総利益（連結）



● 総利益は117億6千万円。前期比 12.7%の増加

● 総利益率は 11.7%から 11.5%へ0.2ポイント低下

要因：

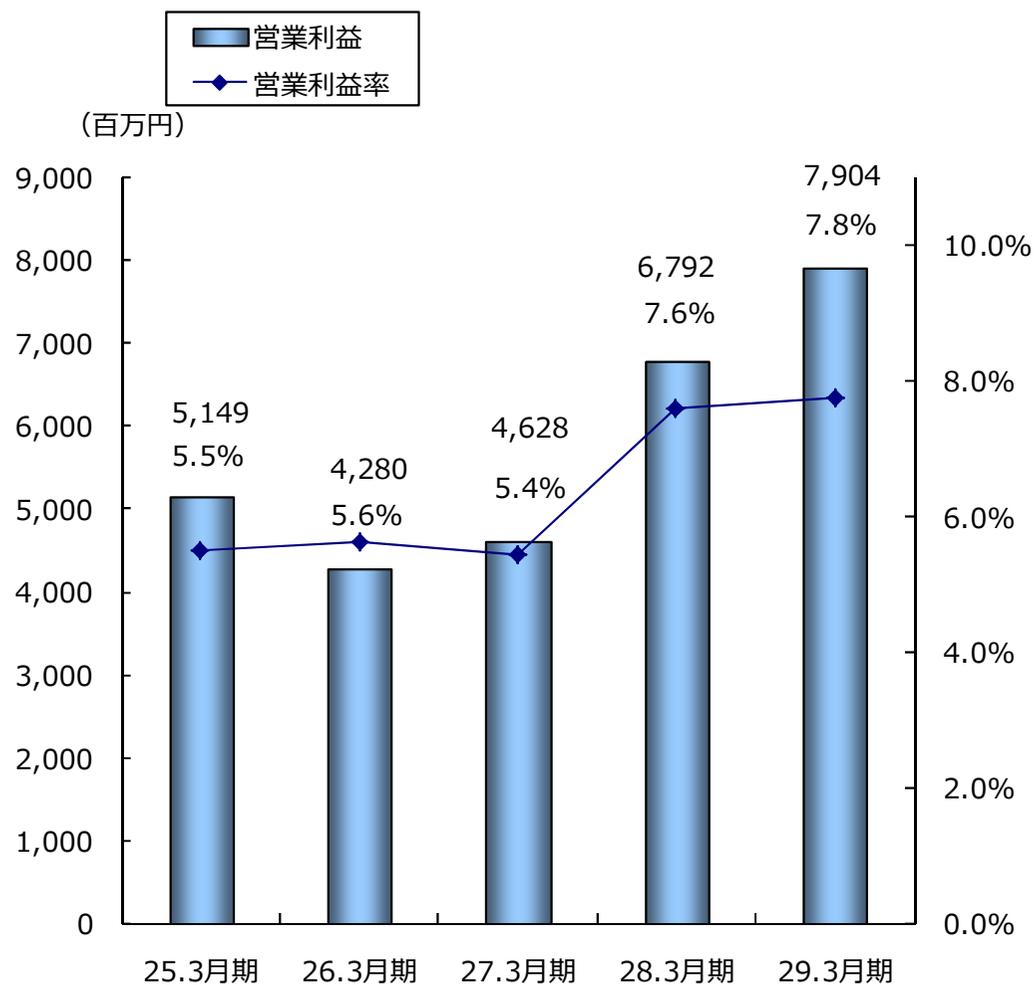
● 人手不足や労務単価の上昇により、定期修理工事の収益性が低下

● 工事全体量の増加によって稼働効率の向上を図る

● 収益管理の徹底により直接・間接コストの圧縮に継続的に努める

● 大型工事での社内ジョイントベンチャーによる効率的な工事管理体制の編成と収益管理の徹底

7. 営業利益（連結）



- 営業利益は79億円。前期比16.4%の増加
- 営業利益率は7.6%から7.8%へ0.2ポイント改善

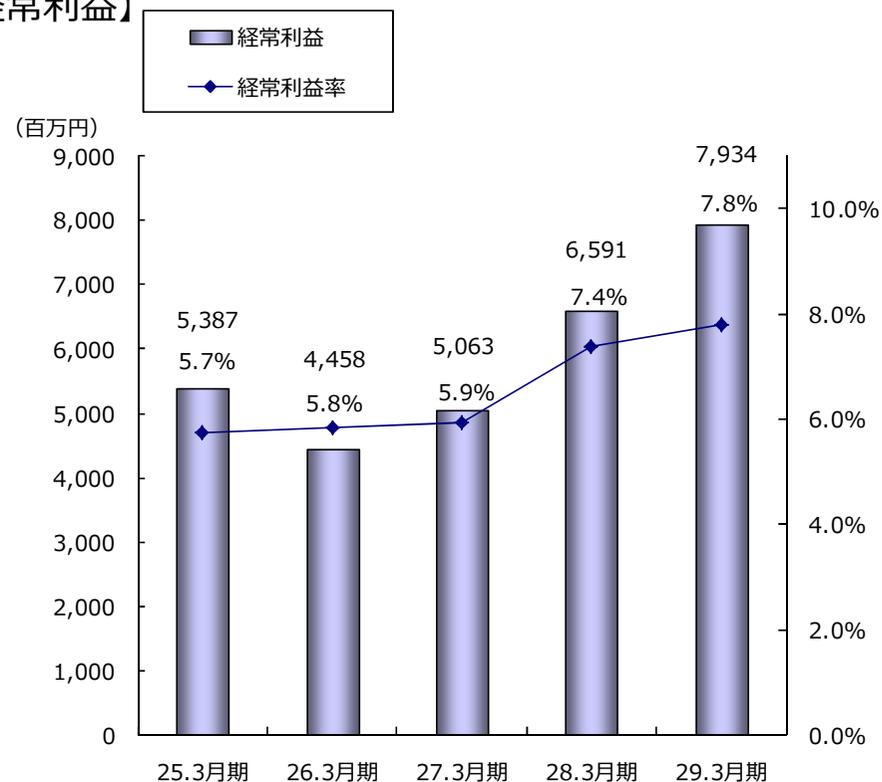
8. 営業外損益・経常利益（連結）

【営業外損益】

(単位：百万円)

	H28.3月期	H29.3月期	前期比
【営業外収益】			
受取利息	7	5	-2
受取配当金	93	109	+15
受取割引料	1	36	+34
受取賃借料	143	116	-26
その他	29	39	+10
計	275	307	+31
【営業外費用】			
支払利息	27	29	+1
賃貸費用	17	13	-3
売上割引	103	46	-57
貸倒引当金繰入額	6	83	+76
為替差損	299	72	-226
その他	22	31	+9
計	476	277	-199
【営業外損益】	-200	+29	+230

【経常利益】



- 経常利益は79億3千万円。前期比20.4%の増加
- 経常利益率は7.4%から7.8%へ0.4ポイント改善

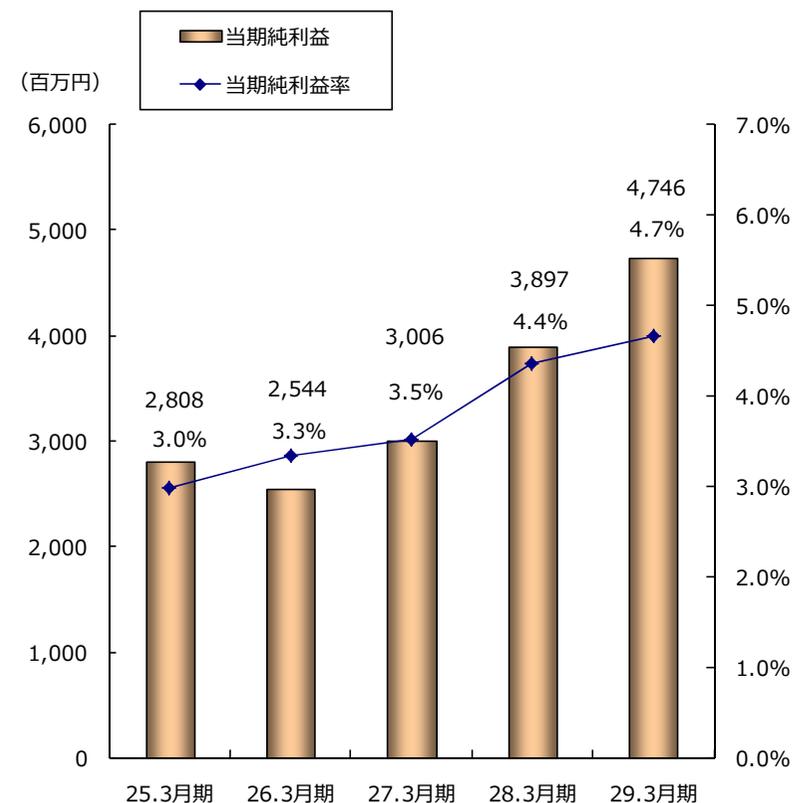
9. 特別損益・当期純利益（連結）

【特別損益】

(単位：百万円)

	H28.3月期	H29.3月期	前期比
【特別利益】			
固定資産売却益	0	2	+1
投資有価証券売却益		15	+15
計	0	17	+16
【特別損失】			
固定資産売却損	0	0	+0
固定資産除却損	2	5	+3
減損損失	135	415	+280
投資有価証券評価損	25		-25
ゴルフ会員権評価損	1	8	+6
計	164	430	+265
【特別損益】	-164	-413	-248

【親会社株主に帰属する当期純利益】



- 事業外固定資産の減損処理
- 親会社株主に帰属する当期純利益は47億4千万円。前期比21.8%の増加
- 純利益率は4.4%から4.7%へ0.3ポイント改善

10. 貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

	H28.3月期		H29.3月期		増減		H28.3月期		H29.3月期		増減
	実績	構成比	実績	構成比			実績	構成比	実績	構成比	
【流動資産】	56,590	78.3%	60,692	78.7%	+4,103	【流動負債】	32,334	44.7%	32,748	42.5%	+415
現金預金	16,812	23.2%	10,669	13.8%	-6,144	仕入債務	27,330	37.8%	26,268	34.1%	-1,061
売上債権	28,936	40.0%	43,566	56.5%	+14,631	短期借入金	258	0.4%	256	0.3%	-3
未成工事支出金	6,875	9.5%	5,558	7.2%	-1,318	未成工事受入金	649	0.9%	263	0.3%	-385
その他	3,964	5.5%	897	1.2%	-3,068	その他	4,096	5.7%	5,960	7.7%	+1,865
【固定資産】	15,729	21.7%	16,410	21.3%	+680	【固定負債】	2,756	3.8%	2,644	3.4%	-112
有形固定資産	10,936	15.1%	10,743	13.9%	-192	長期借入金	165	0.2%	127	0.2%	-38
無形固定資産	164	0.2%	184	0.2%	+20	退職給付に係る負債	2,324	3.2%	2,110	2.7%	-214
投資その他の資産	4,629	6.4%	5,482	7.1%	+853	その他	267	0.4%	407	0.5%	+141
						【負債合計】	35,090	48.5%	35,393	45.9%	+304
						【純資産】	37,229	51.5%	41,709	54.1%	+4,479
						（内 非支配株主持分）	(559)	(0.8%)	(659)	(0.9%)	+100
【資産合計】	72,319	100.0%	77,102	100.0%	+4,784	【負債・純資産合計】	72,319	100.0%	77,102	100.0%	+4,784

※ 自己資本比率（連結）

53.2%

自己資本当期純利益率（ROE・連結）

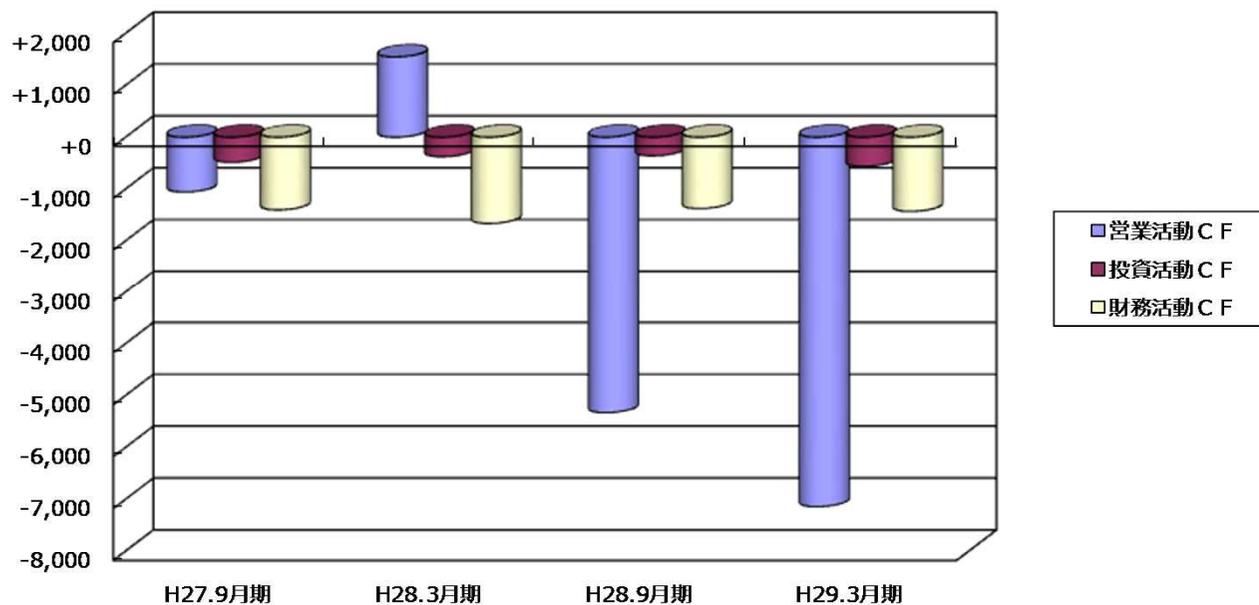
12.2%

11. キャッシュ・フロー（連結）

(単位：百万円)

	H27.9月期	H28.3月期	H28.9月期	H29.3月期
営業活動 C F	-1,055	+1,548	-5,328	-7,141
投資活動 C F	-482	-374	-358	-561
財務活動 C F	-1,400	-1,662	-1,374	-1,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	-10	-28	-43	-13
現金及び現金同等物の増減額	-2,949	-517	-7,105	-9,145

(百万円)



- 石油・石油化学業界では、経営統合や事業再構築を契機として、事業構造の改革が進むものと予想。
- 当社グループに与える影響は、現時点では不透明であるものの、最適な生産体制と安定的な製品供給のためには、プラントの安全かつ安定操業は欠かせない。
- 次期（平成 30 年 3 月期）は、定期修理工事が端境期にあたり、工事量が減少。
- 国内の石油・石油化学業界におけるプラント市場の縮小に伴い、同業他社との競争激化。
- プラント強靱化対策工事、老朽化対策や安定稼働のための改造・改修工事、付加価値の高い製品生産のための新規プラント建設工事などが引き続き予想され、受注確保に努める。

13. 30年3月期の業績見通し（連結）

（単位：百万円）

	中 間 期				通 期			
	H28.9実績	H29.9予想	増減	増減率	H29.3実績	H30.3予想	増減	増減率
受 注 高	49,712	44,000	-5,712	-11.5%	96,037	87,000	-9,037	-9.4%
完 成 工 事 高	46,525	43,000	-3,525	-7.6%	101,923	85,000	-16,923	-16.6%
総 利 益	5,400	4,600	-800	-14.8%	11,762	8,500	-3,262	-27.7%
(率)	11.6%	10.7%	-0.9%	-	11.5%	10.0%	-1.5%	-
一 般 管 理 費	1,879	1,950	+70	+3.7%	3,858	3,900	+41	+1.1%
(率)	4.0%	4.5%	+0.5%	-	3.8%	4.6%	+0.8%	-
営 業 利 益	3,520	2,650	-870	-24.7%	7,904	4,600	-3,304	-41.8%
(率)	7.6%	6.2%	-1.4%	-	7.8%	5.4%	-2.4%	-
経 常 利 益	3,371	2,750	-621	-18.4%	7,934	4,800	-3,134	-39.5%
(率)	7.2%	6.4%	-0.8%	-	7.8%	5.6%	-2.2%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,143	1,650	-493	-23.0%	4,746	3,000	-1,746	-36.8%
(率)	4.6%	3.8%	-0.8%	-	4.7%	3.5%	-1.2%	-
1株当り当期(中間)純利益	46.37円	35.69円	-10.68円	-23.0%	102.68円	64.90円	-37.78円	-36.8%
受 注 残 高	29,462	21,569	-7,892	-26.8%	20,469	22,669	+2,200	+10.7%

14. 受注高および完成工事高の内訳（連結）

受注高

（単位：百万円）

	平成29年3月期	平成30年3月期			増減	増減率
	通期	上期	下期	通期		
日常保全工事	23,210	11,500	11,500	23,000	-210	-0.9%
定期修理工事	42,434	14,000	16,000	30,000	-12,434	-29.3%
改造改修工事	24,562	12,500	13,500	26,000	+1,438	+5.9%
新規設備工事	5,829	6,000	2,000	8,000	+2,171	+37.2%
エンジニアリング業	96,037	44,000	43,000	87,000	-9,037	-9.4%

完成工事高

（単位：百万円）

	平成29年3月期	平成30年3月期			増減	増減率
	通期	上期	下期	通期		
日常保全工事	23,406	11,500	11,500	23,000	-406	-1.7%
定期修理工事	46,114	16,500	13,500	30,000	-16,114	-34.9%
改造改修工事	25,588	11,500	14,500	26,000	+412	+1.6%
新規設備工事	6,667	3,400	2,400	5,800	-867	-13.0%
エンジニアリング業	101,777	42,900	41,900	84,800	-16,977	-16.7%
その他事業	145	100	100	200	+55	+37.9%
合計	101,923	43,000	42,000	85,000	-16,923	-16.6%

配当に関する基本方針

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものであると考えております。

配当方針

株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考えておりますが、配当の継続性および安定性という面にも充分留意した上で、30%以上の配当性向（連結）を目標としております。

平成29年3月期配当予定

当期は、当社が平成19年3月に東京証券取引所市場第一部に上場してから10周年にあたります。

また、連結完成工事高が、第4次および第5次中期計画の目標でありました1,000億円を達成することができました。

当期の配当につきましては、東京証券取引所市場第一部上場10周年と平成29年3月期の当期業績ならびに財務状況を勘案し、1株当たり12円の特別配当を実施することといたします。

● 普通配当 30円

● 特別配当 12円

期末配当 42円 （連結配当性向 40.9%）

配当に関する基本方針

(変更なし)

配当方針

株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考え、配当の継続性および安定性という面にも充分留意した上で、30%以上の配当性向（連結）を目標としておりましたが、これを見直し、引き続き配当の継続性および安定性という面に充分留意し、強固な事業基盤と将来の事業拡大に必要な内部留保を確保した上で、40%以上の配当性向（連結）を目標といたします。

平成30年3月期配当予想

- 期末配当30円 （連結配当性向 46.2%）

タイ子会社SHINKO PLANTECH (THAILAND) CO., LTD. の事業撤退について

設 立：平成23年6月

目 的：東南アジアを中心として海外事業の拡充を図る

事業内容：石油、化学、製鉄、薬品、食品等のプラント建設およびメンテナンス

【撤退の理由】

- 設立後間もなく取り組んだ大型案件の採算悪化、その後の厳しい事業環境の中での受注競争の激化等の影響により、業績の低迷が続き、当初の事業計画から大きく乖離した経営状況
- 経営状況の改善に向けて、これまで積極的な受注活動・コストダウンの施策を実施したものの計画通りの改善までには至らず
- 今後の早期回復の見通しは立てられず、将来リスクを排除するためにも事業撤退

【今後の日程】

- 当局への申請等、タイ王国の会社法に則り、解散および清算の手続きに入る

【業績への影響】

- 本件による平成30年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微

第6次中期計画 (2016年度～2018年度)

メンテナンスとエンジニアリングによるソリューション・サービスの提供

受注戦略

顧客のニーズに対応した的確なソリューション・サービスを提供

受注戦略1.
メンテナンス事業の強化
による受注拡大

受注戦略2.
エンジニアリング事業の強化
による受注拡大

受注戦略3.
タンク事業の強化
による受注拡大

経営基盤の強化

ステークホルダーおよび社会からより一層信頼される企業を目指して

受注戦略1.
メンテナンス事業の強化
による受注拡大

豊富なメンテナンス実績と全国規模のネットワークの強みを活かし、
メンテナンス事業の強化を図り、受注拡大を目指す。

成果目標

- ① 既存顧客におけるメンテナンスシェアの維持・拡大
- ② 未参入・未常駐工場への参入
- ③ 新規常駐事務所の開設

主要施策

- ① メンテナンス遂行体制の整備・増強
- ② メンテナンス対応人員の育成・確保
- ③ メンテナンス技術力の強化
- ④ 提案型メンテナンス営業の推進
- ⑤ 海外におけるメンテナンス事業のノウハウの蓄積

主な成果と進捗状況

- JXTGグループで取引の少なかった大分製油所の定期修理工事のエリアの拡大。
- 近年取引のなかった出光興産北海道製油所で定期修理工事を施工。
2017年度定期修理工事についても継続受注し、愛知製油所での定期修理工事にも参入。
- 川崎地区の化学会社への契約保全工事への再参入。常駐事務所を設置。
- 鹿島地区の一般化学会社において新規で定期修理工事を受注。
- 岩国地区の取引のなかった化学系工場の改造工事および定期修理工事を受注。エリア拡大に向け活動中。
- 海外において中国金山地区の一般化学工場でのメンテナンスに参入。常駐事務所を開設。

受注戦略2.
エンジニアリング事業の強化
による受注拡大

エンジニアリング事業の強化を図り、改造改修工事および新規設備工事の受注拡大を目指す。

成果目標

- ① FS/FEED業務からの参入による中小規模プラント建設工事の受注拡大
- ② 過去の特殊工事の実績を活かした大型装置における改造・改修工事の受注拡大
- ③ 一般化学を中心とする新設投資案件の受注拡大

主要施策

- ① エンジニアリング技術のレベルアップ
- ② エンジニアリングコストの低減
- ③ エンジニアリング対応人材の育成・確保
- ④ エンジニアリング営業力の強化・展開

主な成果と進捗状況

- JXTGグループでは新投資案件は抑制基調にあったが、災害対策、コンビナート連携、老朽化対策を中心として、改造・改修工事を継続受注。
- 愛媛の化学工場の大型プラント建設工事を受注。
- 昨年6月に新設したソリューション技術部のFS/FEED業務により、一般化学、食品、ガスなどの顧客に参入。
- 将来的な医薬分野への参入に向け、ソリューション技術部を中心として技術習得のための活動を継続中。

受注戦略3.
タンク事業の強化
による受注拡大

タンク事業の強化を図り、石油業界だけでなく、電力などの他の業界分野での受注拡大を目指す。

成果目標

- ① タンク工事の受注拡大
- ② 未参入工場への新規参入

主要施策

- ① タンク事業遂行体制の整備
- ② タンク事業対応人員の強化
- ③ タンク事業開拓目標の設定

主な成果と進捗状況

- タンク事業拡大に向けタンク事業推進チームを発足。
- タンク対応人員の強化を図るため、人員の計画的な配置と中堅社員を対象とした監督者教育を実施。
- タンク工事の未参入顧客において、顧客ニーズはあるため、今後活動を継続。

経営基盤の強化

「無事故・無災害」と「品質トラブル・ゼロ」を永続的目標として引き続き推進するとともに、ステークホルダーおよび社会からより一層信頼される企業を目指す。

成果目標

- ①無事故・無災害の達成
- ②品質トラブルゼロの達成
- ③グループガバナンスの強化
- ④業務改革による効率化

主要施策

- ①安全・品質の確保
- ②グループガバナンスの強化
- ③業務改革による生産性の向上

主な成果と進捗状況

- 顧客の信頼を継続・獲得するため無事故・無災害、品質トラブルゼロに向け具体的活動を展開。
- コーポレートガバナンス体制の充実・強化を目的として昨年6月に監査等委員会設置会社へ移行。
また、コーポレートガバナンス・コードは本年3月にフルコンプライ。
- 基幹業務システムの改善、電子債権システムの導入、グループ会計システム導入の推進など、業務改善による生産性向上に向け活動中。
- 2017年度から新たに長時間労働削減をはじめとする「働き方改革」に向け、「時間外労働削減推進プロジェクト」を発足。

この資料には、平成29年5月12日現在の将来に関する見通し及び計画に基づく予測が含まれています。
経済情勢の変動などに伴うリスクや不確定要因により、予測が実際の業績と異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】

新興プランテック株式会社

〒235-0017 横浜市磯子区新磯子町27番地5

経営企画部 企画グループ

TEL 045-758-1953 / FAX 045-758-1999

E-MAIL : ir-info@s-plantech.co.jp

URL : <http://www.s-plantech.co.jp>